



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所
コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	90,025	△13.5	4,322	△2.9	4,267	3.6	3,600	6.7
28年3月期第3四半期	104,072	△8.1	4,451	24.2	4,117	40.9	3,373	△32.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,138百万円 (23.9%) 28年3月期第3四半期 3,338百万円 (△35.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	66.49	—
28年3月期第3四半期	62.31	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	112,456	70,275	62.5
28年3月期	113,529	66,138	58.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 70,275百万円 28年3月期 66,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、29年3月期の期末配当予想は、株式併合後のものを記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△7.0	5,500	△3.4	5,400	8.3	3,900	△5.7	72.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	63,079,256 株	28年3月期	63,079,256 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,937,979 株	28年3月期	8,936,476 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	54,142,505 株	28年3月期3Q	54,143,169 株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第122回定期株主総会において、株式併合について可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(偶発債務)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調を維持しているものの、中国をはじめとする新興国経済の動向、英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策等、景気の先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済が緩やかに回復してきたことを受け、鋼材需要は増加傾向にありましたが、原料炭や鋼屑など主原料価格が急騰するなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（平成28年度～平成30年度）をスタートさせ、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築や持続的な成長を支える人材・財務基盤の強化などに向け、各部署において細分化された目標を掲げ、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高900億25百万円(前年同期比140億47百万円減)、営業利益43億22百万円(前年同期比1億28百万円の減益)、経常利益42億67百万円(前年同期比1億50百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益36億円(前年同期比2億26百万円の増益)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売価格が下落したことにより売上高は減少しましたが、主原料である購入鋼片の価格が前年同期に比べて下落したこと、電力・ガス料金などのエネルギーコストが燃料調整価格の下落により低減したことや、歩留まり向上などの操業改善による工場コスト削減などにより増益となりました。これらの結果、売上高は883億57百万円(前年同期比139億75百万円減)、経常利益は40億98百万円(前年同期比2億14百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、設計部門の受注が前年同期に比べて減少したことなどにより、売上高は11億95百万円(前年同期比35百万円減)、経常利益は17百万円(前年同期比30百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は4億71百万円(前年同期比35百万円減)、経常利益は3億58百万円(前年同期比36百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,124億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億72百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加しましたが、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債については、421億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億10百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加しましたが、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債）が減少したことによるものであります。

純資産については、702億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ41億37百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発関連の需要などが期待されるものの、欧米を中心とした保護主義的な動き、一部の新興国の成長鈍化の影響、不安定な為替状況や原料炭及び鋼屑価格の高騰による生産コストの上昇など先行き不透明感が残っております。

このような情勢の下、当社グループは中期経営計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいります。また原材料や諸資材価格のアップに対しましては、鋼材販売価格改善に向けて、お客様のご理解を頂けるよう取り組んでまいります。

足許の経営成績および上記の状況を踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績予想につきまして見直しを行い、売上高は前回公表比60億円増の1,230億円、営業利益は同13億円増の55億円、経常利益は同15億円増の54億円、親会社株主にかかる当期純利益は同6億円増の39億円を見込んでおります。

当期末の配当予想につきまして未定としておりましたが、利益配分に関する基本方針や上記の業績予想を勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。なお、詳細につきましては、本日(平成29年2月6日)公表の「平成29年3月期 通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,931	19,776
受取手形及び売掛金	23,764	28,249
電子記録債権	1,237	1,790
商品及び製品	8,460	8,948
仕掛品	1,734	2,044
原材料及び貯蔵品	5,215	7,318
繰延税金資産	454	424
その他	1,051	1,159
貸倒引当金	△67	△77
流動資産合計	71,782	69,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,004	3,905
機械及び装置(純額)	6,410	6,894
土地	24,120	23,959
その他(純額)	1,021	1,187
有形固定資産合計	35,556	35,946
無形固定資産	201	202
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125	3,869
その他	2,925	2,865
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	5,990	6,673
固定資産合計	41,747	42,821
資産合計	113,529	112,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,849	18,560
短期借入金	19,583	2,901
1年内償還予定の社債	-	42
未払金	1,371	1,032
未払費用	1,066	1,367
未払法人税等	230	292
賞与引当金	633	292
その他	1,068	579
流動負債合計	36,803	25,068
固定負債		
社債	-	258
長期借入金	316	6,575
繰延税金負債	4,649	4,662
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	103	112
解体撤去引当金	-	135
退職給付に係る負債	2,307	2,323
負ののれん	930	791
その他	1,167	1,140
固定負債合計	10,587	17,112
負債合計	47,391	42,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	35,092	38,692
自己株式	△772	△773
株主資本合計	62,191	65,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,535
土地再評価差額金	3,134	3,134
退職給付に係る調整累計額	△241	△184
その他の包括利益累計額合計	3,947	4,485
純資産合計	66,138	70,275
負債純資産合計	113,529	112,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	104,072	90,025
売上原価	91,850	77,789
売上総利益	12,222	12,235
販売費及び一般管理費		
販売費	3,899	3,765
一般管理費	3,871	4,147
販売費及び一般管理費合計	7,771	7,913
営業利益	4,451	4,322
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	72	83
負ののれん償却額	139	139
持分法による投資利益	45	52
その他	140	122
営業外収益合計	421	420
営業外費用		
支払利息	468	133
賃借料	112	112
その他	173	229
営業外費用合計	754	475
経常利益	4,117	4,267
特別利益		
固定資産売却益	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	-	135
固定資産売却損	118	130
固定資産除却損	23	91
減損損失	3	45
災害による損失	-	5
関係会社株式評価損	470	-
特別損失合計	615	408
税金等調整前四半期純利益	3,501	3,895
法人税、住民税及び事業税	375	451
法人税等調整額	△248	△156
法人税等合計	127	294
四半期純利益	3,373	3,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,373	3,600

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,373	3,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	480
土地再評価差額金	△33	-
退職給付に係る調整額	14	57
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△35	537
四半期包括利益	3,338	4,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,338	4,138
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(偶発債務)

平成28年9月に当社の名古屋事業所の保有する小規模な簡易船着場が崩落しました。当該施設は近年、遊休状態にあり、事業所の操業に影響はありません。当社としては撤去を行う方針ですが、安全上の問題から海面下の調査を実施できる状況がなく、現時点では、撤去費用を合理的に見積もることが困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	102,333	1,231	506	104,072	—	104,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	0	219	328	△328	—
計	102,442	1,232	726	104,400	△328	104,072
セグメント利益 (経常利益)	3,884	48	321	4,254	△136	4,117

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	4,254
セグメント間取引消去	△14
全社営業外損益(注)	△122
四半期連結損益計算書の経常利益	4,117

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	88,357	1,195	471	90,025	—	90,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	148	198	428	△428	—
計	88,439	1,344	670	90,453	△428	90,025
セグメント利益 (経常利益)	4,098	17	358	4,474	△206	4,267

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	4,474
セグメント間取引消去	△38
全社営業外損益(注)	△168
四半期連結損益計算書の経常利益	4,267

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。